
2006年3月期決算説明会

新日本製鐵株式會社
2006年4月28日

< 本日の内容 >

- 1. 2006年3月期 決算実績**
- 2. 2007年3月期 決算見通し**
- 3. 質疑応答**

代表取締役副社長(CFO) 藤原 信義
取締役 谷口 進一

I. 2005年度決算実績

1. 連結・単独損益実績
2. 連結経常損益(対前回見通し・対前年度実績)
3. 連結特別損益
4. 連結セグメント別損益
5. 連結有利子負債残高
6. 連結キャッシュフロー
7. 連結・単独貸借対照表
8. 配当について
9. 主要財務指標

*資料中の「前回見通し」値は、2006.3.2 公表値

1. 連結・単独損益実績

(単位: 億円)

	05年度実績		04年度実績		増減		前回見通し	増減	
	単独	子会社・消去等	単独	子会社・消去等	単独	子会社・消去等		単独	子会社・消去等
売上高	39,063		33,893		+ 5,170		39,000		+ 63
単独	25,913		21,478		+ 4,435		25,700		+ 213
子会社・消去等	13,150		12,415		+ 735		13,300		- 150
営業損益	5,763		4,299		+1,464		5,350		+ 413
単独	4,339		3,038		+ 1,301		4,100		+ 239
子会社・消去等	1,424		1,261		+ 163		1,250		+ 174
経常損益	5,474		3,714		+1,760		5,150		+ 324
単独	3,887		2,478		+1,409		3,700		+ 187
子会社・消去等	1,587		1,236		+ 351		1,450		+ 137
特別損益	182		19		+ 201		190		- 8
当期損益	3,439		2,206		+1,233		3,300		+ 139
単独	2,440		1,458		+ 982		2,350		+ 90
子会社・消去等	999		748		+ 251		950		+ 49
連結 R O S	14.0%		11.0%		+ 3.1%		13.2%		+0.8%

2-1. 連結経常損益 前回見通しからの増減

(単位:億円)

	05年度実績	前回見通し	増減
売上高	39,063	39,000	+ 63
単独	25,913	25,700	+ 213
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	13,150	13,300	- 150
営業損益	5,763	5,350	+ 413
単独	4,339	4,100	+ 239
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,424	1,250	+ 174
経常損益	5,474	5,150	+ 324
単独	3,887	3,700	+ 187
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,587	1,450	+ 137
特別損益	182	190	- 8
当期損益	3,439	3,300	+ 139
単独	2,440	2,350	+ 90
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	999	950	+ 49

経常損益 5,150 5,474 億円
+ 324億円

[製鉄 +270]

- ・一過性影響(在庫評価差等) + 200
- ・子会社(電炉 他) + 50
- ・その他 + 20

[非鉄 +50]

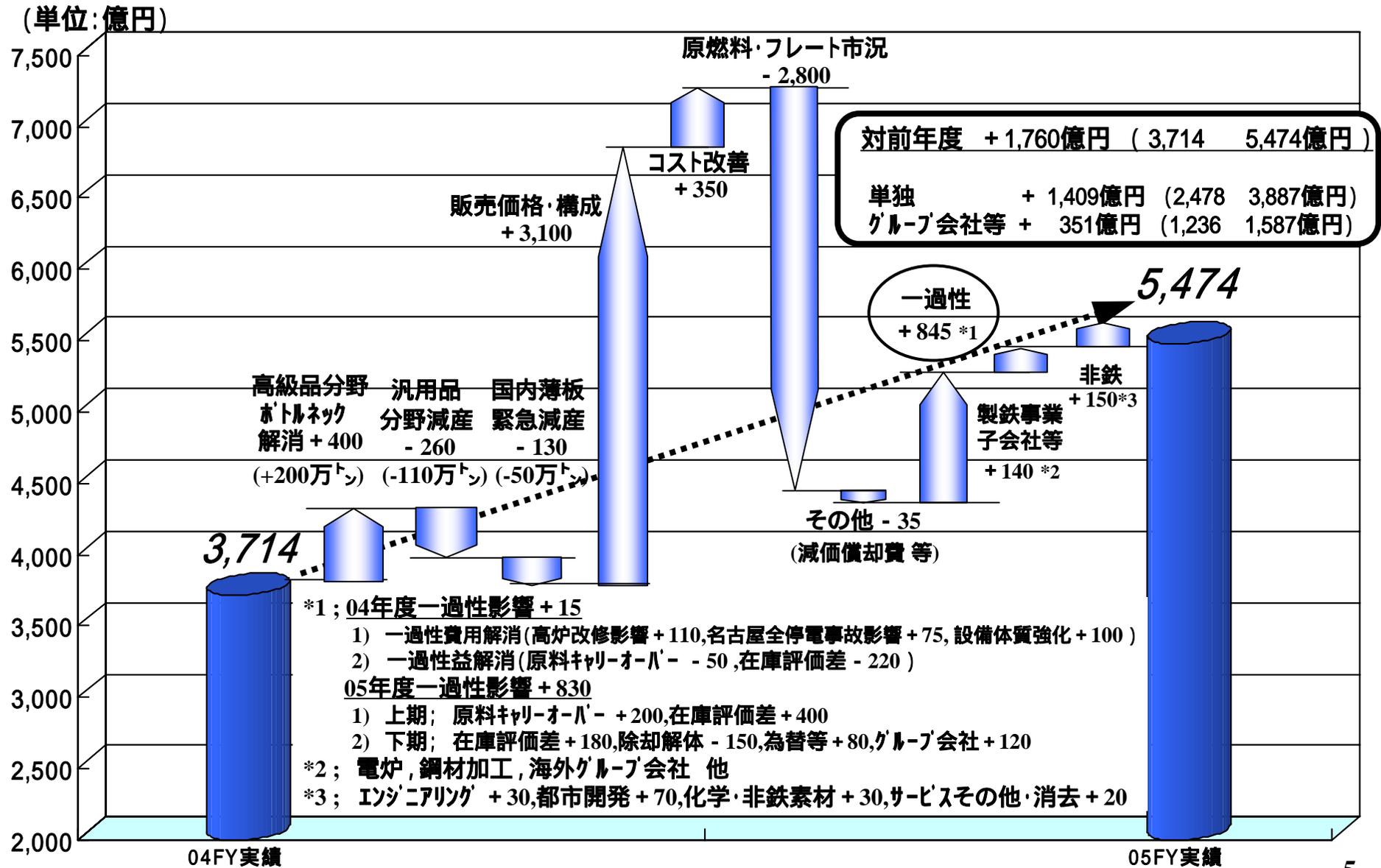
- ・都市開発 + 20
- ・化学・非鉄素材 + 30



実質変動 +120億円

05年度一過性影響 +200億円

2-2. 連結経常損益 対前年度実績



3. 連結特別損益

(単位:億円)

		05年度実績	うち上期実績	04年度実績	差異
	固定資産売却益	148	77	42	+ 106
	投資有価証券等売却益	33	3	50	- 17
	会計基準変更時差異償却	~	~	42	+ 42
	災害損失	~	~	30	+ 30
	子会社事業構造転換損失	~	~	39	+ 39
	特別損益	182	80	19	+ 201

4. 連結セグメント別損益

(単位: 億円)

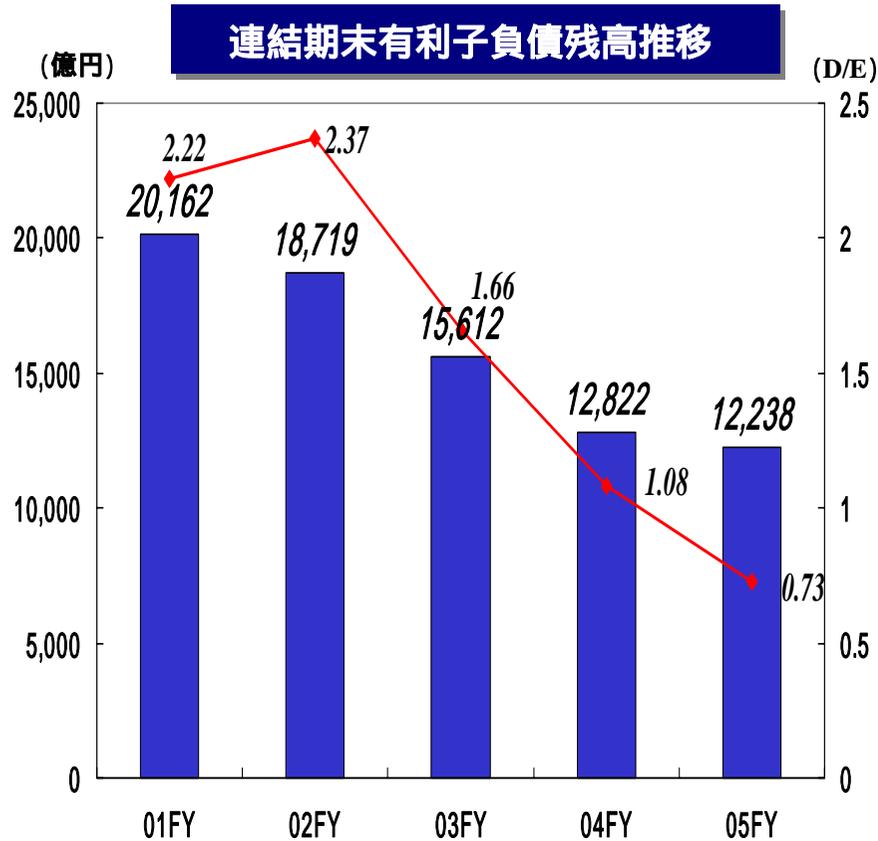
	05年度実績(A)		売上高 営業 利益率	04年度実績(B)		売上高 営業 利益率	増減(A-B)		前回見通し	
	売上高	営業損益		売上高	営業損益		売上高	営業損益	売上高	営業損益
連結計	39,063	5,763	14.8%	33,893	4,299	12.7%	+ 5,170	+ 1,463	39,000	5,350
製鉄	30,575	5,139	16.8%	26,207	3,769	14.4%	+ 4,368	+ 1,370	30,760	4,780
エンジニアリング	3,361	95	2.8%	2,798	66	2.4%	+ 563	+ 29	3,200	90
都市開発	1,040	141	13.6%	892	85	9.5%	+ 148	+ 57	1,050	130
化学・非鉄素材	3,730	* 270	7.2%	3,311	* 263	7.9%	+ 419	+ 6	3,730	240
システムソリューション	1,483	118	8.0%	1,465	113	7.7%	+ 18	+ 4	1,500	120
サービス その他・消去	1,129	1		782	0		- 347	- 1	1,240	10

* 新日鐵化学㈱ 連結調整勘定償却(27億円/年)を含む

5. 連結有利子負債残高

(単位: 億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度実績
連結期末有利子負債残高	18,719	15,612	12,822	12,238 (584)
D/E (Debt Equity ratio)	2.37	1.66	1.08	0.73 (- 0.35)



04年度 05年度(06/3末)
584億円 削減の内訳

・フリーキャッシュフロー	1,661億円
・経常利益	5,474億円
・税支出	- 2,117億円
・設備投資	- 2,014億円
・減価償却	1,833億円
・投融資(国内提携強化等)	- 471億円
・その他	- 1,044億円
・配当支出	- 337億円
・自己株式購入	- 501億円
・手元増 他	- 239億円

前回見通し(11,400億円)からの差異: 840億円

・経常利益増加(キャッシュ相当分)	+ 100億円
・短期資金所要のための積増他	- 900億円

6. 連結キャッシュフロー

(単位:億円)

		05年度実績	04年度実績	03年度実績
営業活動によるCF	A	3,929	5,394	2,880
税 前 当 期 利 益		5,656	3,694	736
減 価 償 却 費		1,833	1,805	1,835
与受信・在庫増減・税金等		3,560	106	309
投資活動によるCF	B	2,268	1,749	518
(内数) 設備支出		2,014	1,892	1,557
Free Cash Flow	A+B	1,661	3,644	3,399
キ ャ ッ シ ュ 増 減		300	430	75
財務活動によるCF		1,361	3,214	3,323
(内数) 借入金返済		492	2,951	3,278
(内数) 配当金支払		337	101	99
(内数) 自己株式取得		501	162	~

7. 連結・単独貸借対照表

総資産 (単位:億円)	05年度実績(06/3E)	04年度実績(05/3E)	06/3E 05/3E
連結(単独)	45,427 (34,465)	38,721 (28,199)	+ 6,706 (+ 6,266)

流動資産	増減	1 + 2,474	(+ 2,113)
	06/3E	15,046	(9,393)
	05/3E	12,572	(7,280)
現預金	増減	+ 323	(+ 175)
	06/3E	1,599	(906)
	05/3E	1,276	(731)
受手・売掛金	増減	+ 1,225	(+ 1,183)
	06/3E	5,370	(2,953)
	05/3E	4,145	(1,770)
棚卸資産	増減	+ 789	(+ 555)
	06/3E	6,448	(4,049)
	05/3E	5,659	(3,494)
その他流動資産	増減	+ 144	(+ 202)

固定資産	増減	+ 4,233	(+ 4,153)
	06/3E	30,381	(25,072)
	05/3E	26,148	(20,919)
有形・無形	増減	111	(+ 72)
	06/3E	16,732	(11,461)
	05/3E	16,843	(11,389)
投資等	増減	2 + 4,343	(+ 4,081)
	06/3E	13,648	(13,610)
	05/3E	9,305	(9,529)

2 時価評価差額+3,673億円、持分法投資利益+282億円、国内アライアンスのための株式取得 等

負債・少数株主持分	増減	3 + 1,812	(+ 2,537)
	06/3E	28,648	(20,545)
	05/3E	26,836	(18,008)
借入金(割手込)	増減	584	(+ 507)
その他	増減	+ 2,396	(+ 2,030)

資本	増減	4 + 4,894	(+ 3,728)
	06/3E	16,778	(13,919)
	05/3E	11,884	(10,191)

1 売掛債権+1,225億円

3 短期有利子負債+874億円、長期有利子負債-1,458億円、繰延税金負債(時価評価差額分増加)+1,468億円 等

4 主要内訳:

資本金等+18億円(日鐵物流株・製鐵運輸株)の株式交換による完全子会社化影響 等)、利益剰余金+3,102億円(当期純利益+3,439億円、2005.6配当337億円 等)、有価証券評価差額+2,189億円(保有株式株価回復影響(税後))、自己株式取得 484億円(自己株式取得 501億円、完全子会社化に伴う自己株式の交付+21億円)

(参考) 連結・単独比較貸借対照表(増減)

(借方)			(貸方)		
科 目	増 減		科 目	増 減	
	連結	単独		連結	単独
流動資産	+ 2,474	+ 2,113	流動負債	+ 1,666	+ 2,643
現金預金	+ 323	+ 175	支手・買掛・未払費用等	+ 587	+ 494
有価証券	8	-	短借・社債	+ 874	+ 1,780
受手・売掛	+ 1,225	+ 1,183	引当金・未払金等	+ 206	+ 367
棚卸資産	+ 789	+ 555	固定負債	+ 19	105
その他	+ 144	+ 202	長借・社債	1,458	1,272
(うち貸倒引当金)	(85)	(109)	引当金他	+ 10	352
			繰延税金負債	+ 1,468	+ 1,519
固定資産	+ 4,233	+ 4,153	負債 計	+ 1,686	+ 2,537
有形	200	+ 73	少数株主持分	+ 126	-
無形	+ 89	1	資本金	-	-
投資その他の資産	+ 4,343	+ 4,081	資本剰余金	+ 18	+ 17
(うち時価評価差額)	(+ 3,673)	(+ 3,504)	土地再評価差額金	20	-
(うち貸倒引当金)	(+ 35)	(20)	利益剰余金	+ 3,102	+ 2,103
(うち前払年金費用)	(+ 56)	(+ 56)	その他有価証券評価差額金	+ 2,189	+ 2,088
(うち繰延税金資産)	(71)	(-)	為替換算調整勘定	+ 89	-
			自己株式	484	480
資産 計	+ 6,706	+ 6,266	資本 計	+ 4,894	+ 3,728
			負債、少数株主持分 及び資本計	+ 6,706	+ 6,266

8. 配当について

既公表の配当方針に則り、期末配当を一株につき9.0円(前期に比し4.0円の増配)とさせていただきます方針です。

< 配当性向 (単独): 24.5% (連結): 17.4% >

< 配当方針について >

当社は連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。なお、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べやや抑制した水準を目安とさせていただきます。

(参考) 一株当たり利益の推移

(単位: 円)

		2004年度実績	2005年度実績
一株当たり 当期純利益	第1四半期	3.47	13.59
	第2四半期	8.56	15.43
	上期	12.05	29.02
	第3四半期	9.80	11.03
	第4四半期	10.90	11.03
	下期	20.69	22.06
	年度計	32.73	51.08

一株当たり配当

32.73円 × 15.3% = 5.0円/株

51.08円 × 17.4% = 9.0円/株

9. 主要財務指標

()内は単独

		05年度実績	04年度実績	03年度実績
ROS(経常利益 / 売上高)	%	14.0 (15.0)	11.0 (11.5)	5.9 (6.3)
ROA(事業利益 / 総資産)	%	12.4 (11.6)	10.1 (9.3)	5.3 (5.1)
資産回転率(売上高 / 総資産)	回	0.86 (0.75)	0.88 (0.76)	0.79 (0.70)
棚卸資産回転率(売上高 / 棚卸資産)	回	6.06 (6.40)	5.99 (6.15)	5.41 (5.51)
自己資本比率(資本 / 総資産)	%	36.9 (40.4)	30.7 (36.1)	25.3 (31.9)
売上高借入金比率(借入金 / 売上高)	%	31.3 (37.1)	37.8 (42.3)	53.4 (57.8)
D/Eレシオ(借入金 / 自己資本)	%	73 (69)	108 (89)	166 (127)

(参考) 下記キャッシュ・フロー指標について、1999年度より東証規則に基づき連結短信に開示

・時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	66.7%	47.2%	44.3%
・債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	3.1年	2.4年	5.4年
・インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利息の支払額)	23.7倍	24.9倍	12.0倍

II. 2006年度決算見通し

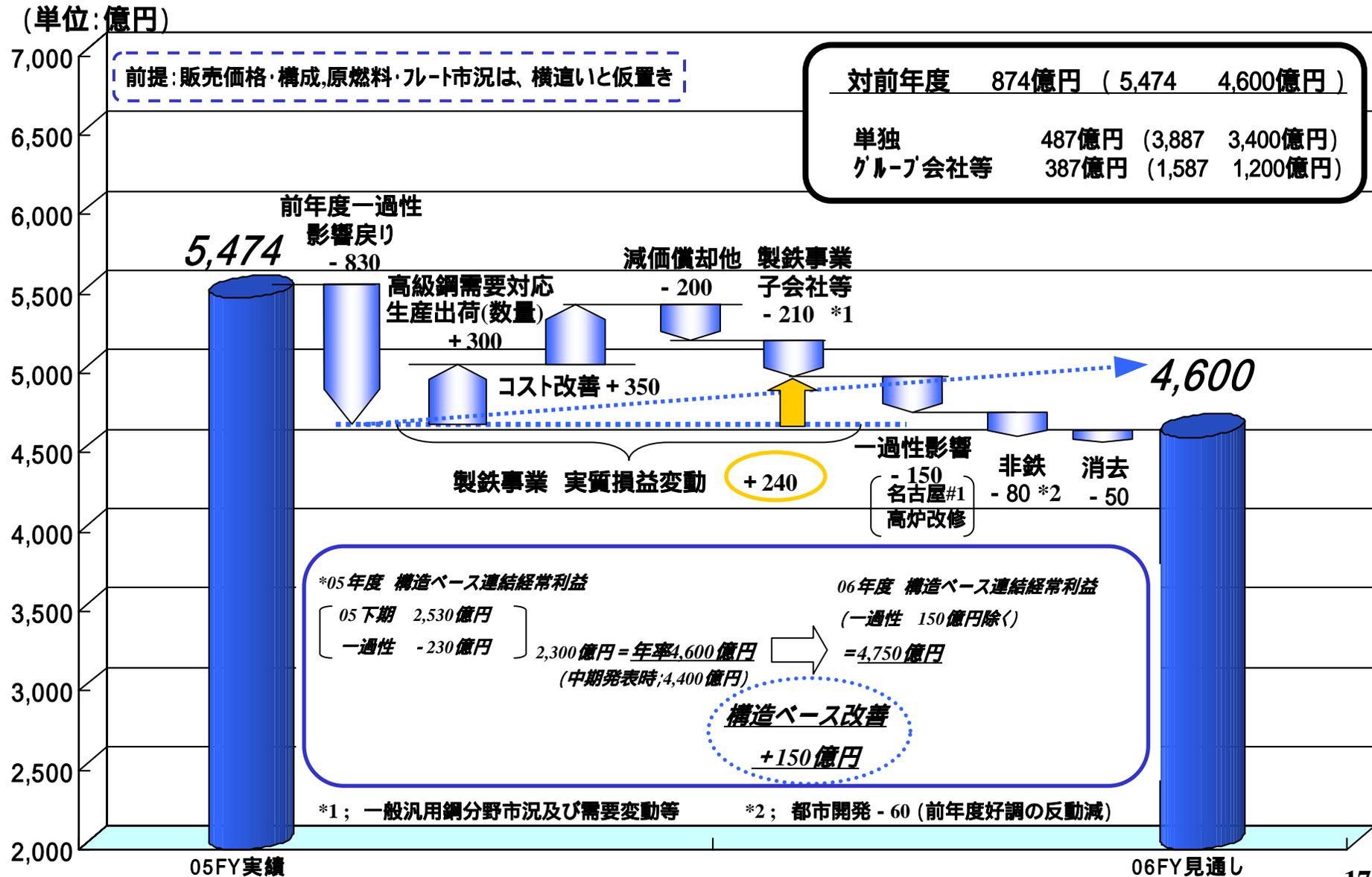
1. 連結・単独損益見通し(年度)
2. 連結経常損益(対前年度実績)
3. 連結・単独損益見通し(上期・下期)
4. 連結経常損益(上期対下期)
5. 連結セグメント別損益見通し
6. 連結有利子負債残高見通し

1. 連結・単独損益見通し

(単位:億円)

	06年度見通し		05年度実績		対前年度	対前年上期
		上期		上期		
売上高	40,000	19,000	39,063	18,634	+ 937	+ 366
単独	24,500	12,200	25,913	12,454	- 1,413	- 254
ケル-フ`会社等	15,500	6,800	13,150	6,180	+ 2,350	+ 620
営業損益	4,750	2,250	5,763	3,013	- 1,013	- 763
単独	3,700	1,800	4,339	2,363	- 639	- 563
ケル-フ`会社等	1,050	450	1,424	650	- 374	- 200
経常損益	4,600	2,200	5,474	2,944	- 874	- 744
単独	3,400	1,700	3,887	2,200	- 487	- 500
ケル-フ`会社等	1,200	500	1,587	744	- 387	- 244
当期損益	2,800	1,350	3,439	1,956	- 639	- 606
単独	2,150	1,100	2,440	1,421	- 290	- 321
ケル-フ`会社等	650	250	999	535	- 349	- 285
連結 R O S	11.5%	11.6%	14.0%	15.8%	- 2.5%	- 4.2%

2. 連結経常損益 対前年度実績



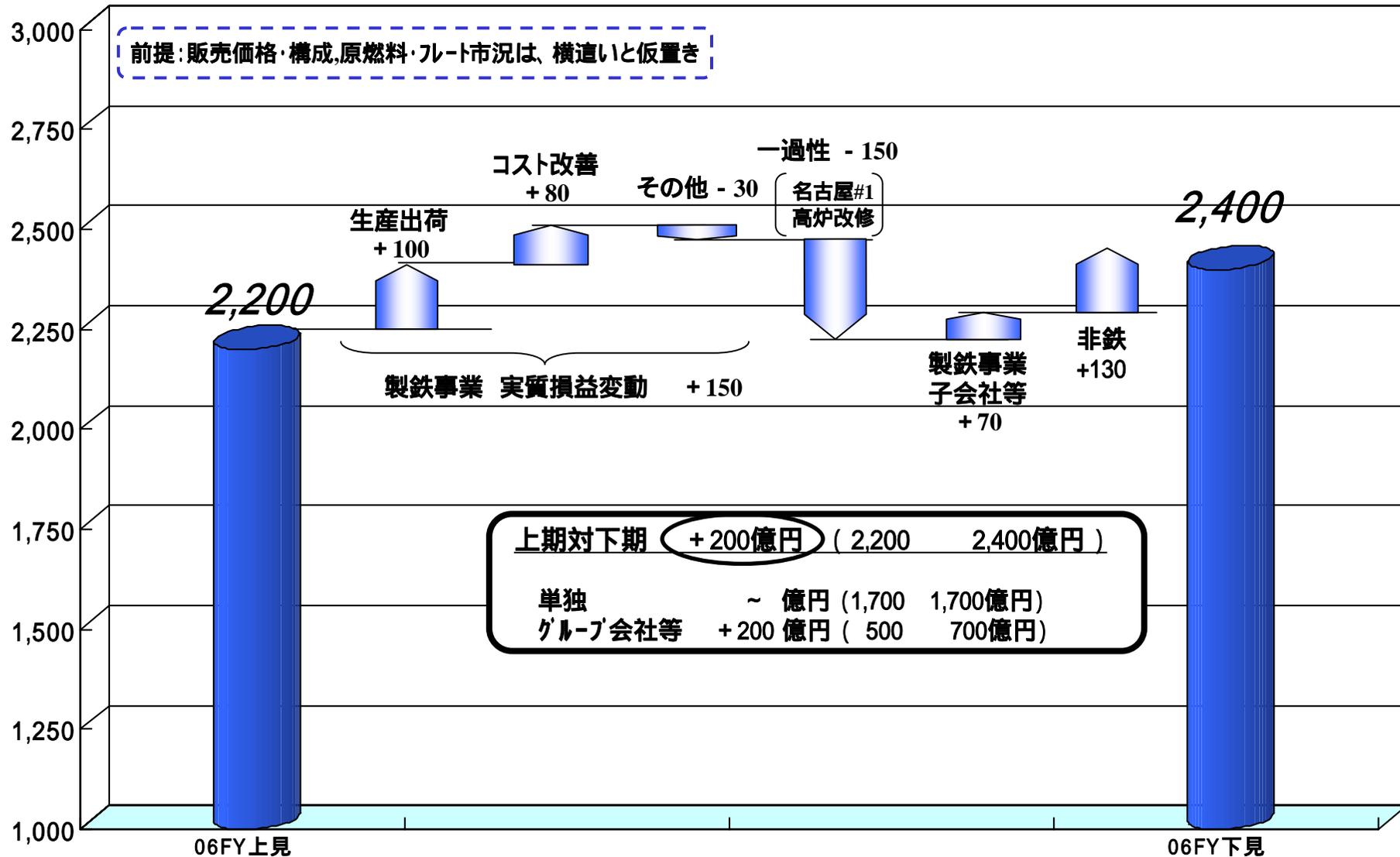
3. 連結・単独損益見通し 上期・下期

(単位:億円)

		06年度見通し	06上見(A)	06下見(B)	上下差(A - B)
売上高		40,000	19,000	21,000	<u>+ 2,000</u>
	単独	24,500	12,200	12,300	+ 100
	ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	15,500	6,800	8,700	+ 1,900
営業損益		4,750	2,250	2,500	<u>+ 250</u>
	単独	3,700	1,800	1,900	+ 100
	ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,050	450	600	+ 150
経常損益		4,600	2,200	2,400	<u>+ 200</u>
	単独	3,400	1,700	1,700	~
	ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,200	500	700	+ 200
当期損益		2,800	1,350	1,450	<u>+ 100</u>
	単独	2,150	1,100	1,050	- 50
	ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	650	250	400	+ 150

4. 連結経常損益見通し 上期対下期

(単位: 億円)



5-1. 連結セグメント別損益見通し

<セグメント区分変更後(*)>

(単位:億円)	06年度見通し(A)		売上高 営業 利益率	05年度実績(B)(*)		売上高 営業 利益率	増減(A-B)	
	売上高	営業損益		売上高	営業損益		売上高	営業損益
連結計	40,000	4,750	11.9%	39,063	5,763	14.8%	+ 937	- 1,013
製鉄	32,200	4,300	13.4%	31,438	5,176	16.5%	+ 762	- 876
エンジニアリング	3,400	100	2.9%	3,361	95	2.8%	+ 39	+ 5
都市開発	900	70	7.8%	1,040	130	12.5%	140	- 60
化学	3,100	* 190	6.1%	2,984	* 193	6.5%	+ 116	- 3
新素材	550	25	4.5%	549	29	5.3%	+ 1	- 4
システムソリューション	1,500	125	8.3%	1,483	118	8.0%	+ 17	+ 7
消去	1,650	60		1,795	18		+ 145	- 78

(*)「化学・非鉄素材」事業:化学事業・新素材事業をそれぞれ独立セグメント化し、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。「サービスその他」事業(IPP含):製鉄事業に移管。

* 新日鐵化学㈱ 連結調整勘定償却(27億円/年)を含む

5-2. 連結セグメント別損益見通し 上期・下期

(単位:億円)

	06年度上期見通し(A)		売上高 営業 利益率	06年度下期見通し(B)		売上高 営業 利益率	増減(A-B)	
	売上高	営業損益		売上高	営業損益		売上高	営業損益
連結計	19,000	2,250	11.8%	21,000	2,500	11.9%	+2,000	+ 250
製鉄	15,600	2,100	13.5%	16,600	2,200	13.3%	+1,000	+ 100
エンジニアリング	1,550	20	1.3%	1,850	80	4.3%	+ 300	+ 60
都市開発	300	20	6.7%	600	50	8.3%	+ 300	+ 30
化学	1,500	* 70	4.7%	1,600	* 120	7.5%	+ 100	+ 50
新素材	250	10	4.0%	300	15	5.0%	+ 50	+ 5
システムソリューション	650	40	6.2%	850	85	10.0%	+ 200	+ 45
消去	850	10		800	50		+ 50	- 40

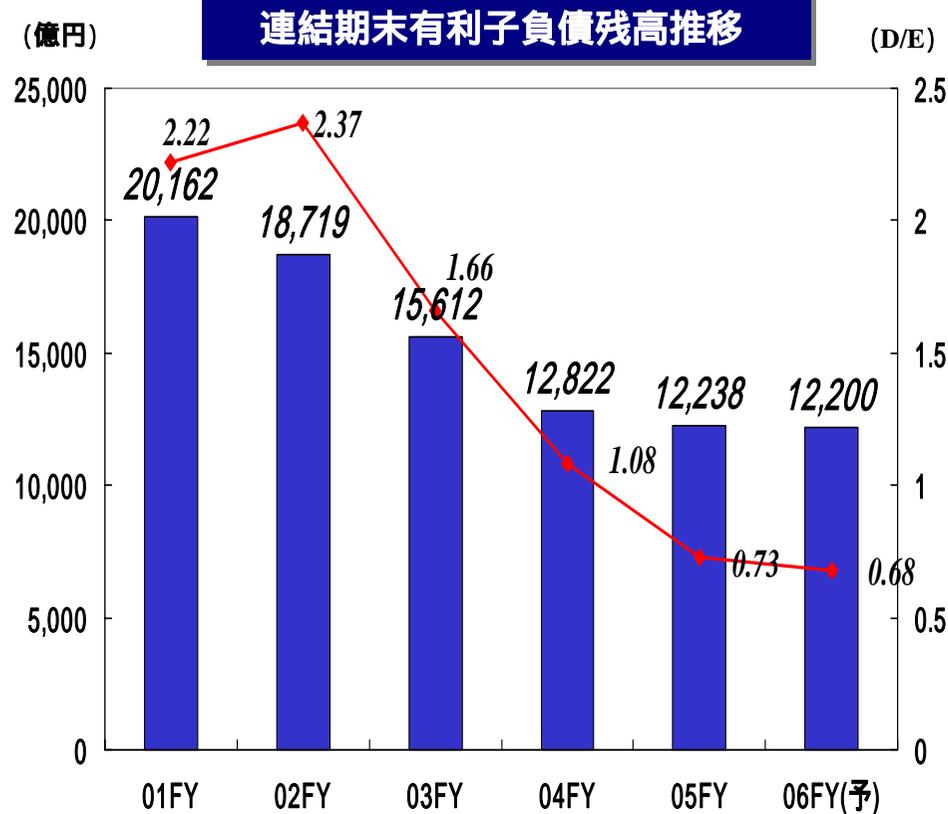
* 新日鐵化学(株) 連結調整勘定償却(13.6億円/半期)を含む

21

6. 連結有利子負債残高見通し

(単位: 億円)

	03年度	04年度	05年度	06年度見通し
連結期末有利子負債残高	15,612	12,822	12,238	12,200 (- 38)
D/E (Debt Equity ratio)	1.66	1.08	0.73	0.68 (- 0.05)



05年度 06年度(07/3末)見通し

・経常利益	4,600億円
・法人税等支払	- 2,200億円
・設備バランス	- 800億円
・運転バランス等	- 1,000億円
・配当支出	- 600億円

III.ご参考

1. 諸元前提 (製鉄事業 生産・出荷関連)
2. 国内鋼材消費・国内活動水準
3. 原燃料・フレート等の価格推移
4. 国内在庫推移
5. 設備投資・減価償却費
6. 連結対象範囲
7. 主要上場グループ会社等損益
8. 直近の株式及び株主の概況
9. エンジニアリング事業 連結受注高・売上高

1. 諸元前提 (製鉄事業 生産・出荷関連)

	05年度実績			04年度実績			
		05年度実績	上期実績	下期実績	04年度実績	上期実績	下期実績
全国粗鋼生産量 万トン		11,271	5,680	5,591	11,289	5,638	5,651
当社出銑量*1 万トン		3,132	1,581	1,552	3,007	1,465	1,541
連結粗鋼生産量 <参考> 当社単独 万トン		3,395 <3,120>	1,708 <1,573>	1,688 <1,547>	3,279 <2,988>	1,608 <1,461>	1,671 <1,527>
当社鋼材出荷量 万トン		2,959	1,476	1,484	2,951	1,429	1,522
当社販売価格 千円/トン		74.3	73.4	75.2	61.6	58.1	64.9
鋼材輸出比率 (金額ベース) %		30.9	31.6	30.1	31.6	31.1	32.1
為替レート ¥/\$		113	109	117	107	109	106
外貨ハ'ランス 億\$/期		8入超	3入超	5入超	4出超	1入超	5出超

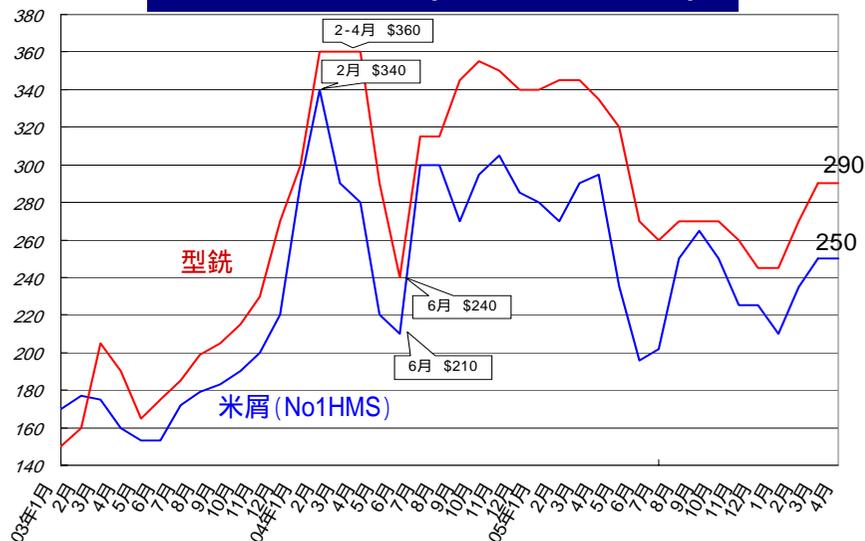
*1 北海製鉄の出銑量含む

2. 国内鋼材消費・国内活動水準

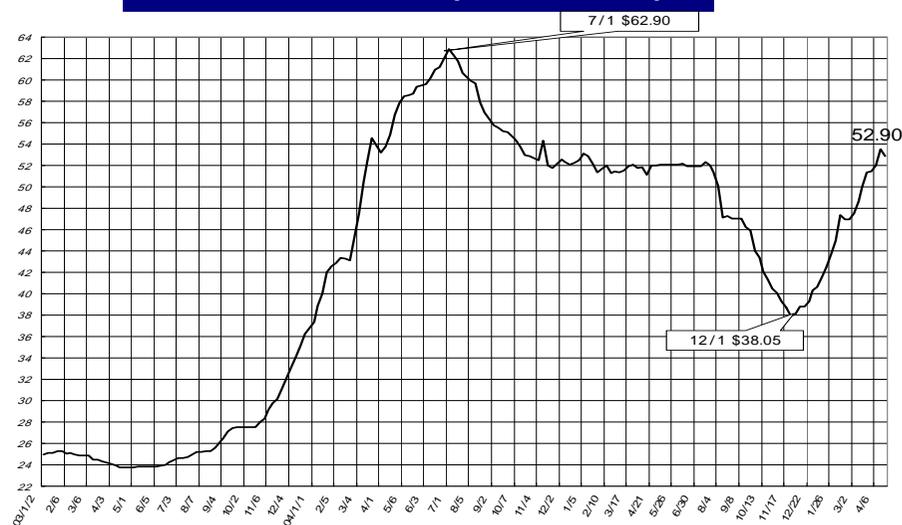
	05年度実績			04年度実績		
	05年度実績	上期実績	下期実績	04年度実績	上期実績	下期実績
国内鋼材消費 万トン	7,716	3,807	3,909	7,610	3,745	3,865
うち製造業向け数量・比率% (普通鋼+特殊鋼)	4,778(62%)			4,665(61%)		
普通鋼鋼材消費 万トン	6,317	3,119	3,198	6,245	3,068	3,177
建設 万トン	2,775	1,381	1,394	2,784	1,371	1,413
製造業 万トン	3,542	1,738	1,804	3,461	1,697	1,764
(うち造船) 万トン	(565)	(278)	(287)	(508)	(244)	(264)
(うち自動車) 万トン	(1,331)	(645)	(686)	(1,313)	(644)	(669)
特殊鋼鋼材消費 万トン	1,399	688	711	1,365	677	688
国内活動水準						
住宅着工戸数 万戸	124	64	60	119	62	57
非住宅着工面積 万m ²	7,182	3,765	3,417	7,070	3,723	3,347
新造船起工 万GT	1,600	775	825	1,422	691	731
完成車生産台数 万台	1,089	518	571	1,062	513	549
K D セ ッ ト 輸 出 万セット	770	391	379	745	373	372

3. 原燃料・フレート等の価格推移 (1) <2006.4下旬時点>

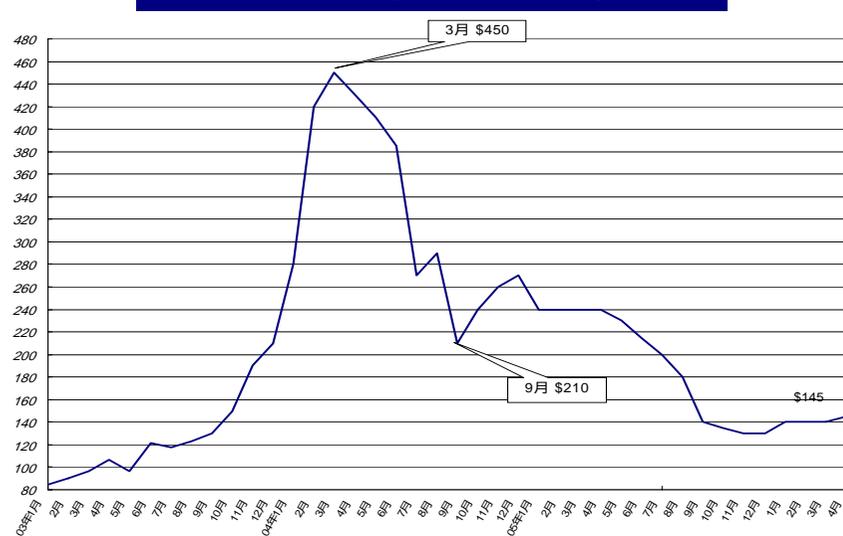
スクラップ価格 (US\$/t, CIF韓国)



豪州一般炭スポット(US\$/t, FOB)



コークス(US\$/t, FOB)



フレート(US\$/t ケーブ・サイズ'170千t型)



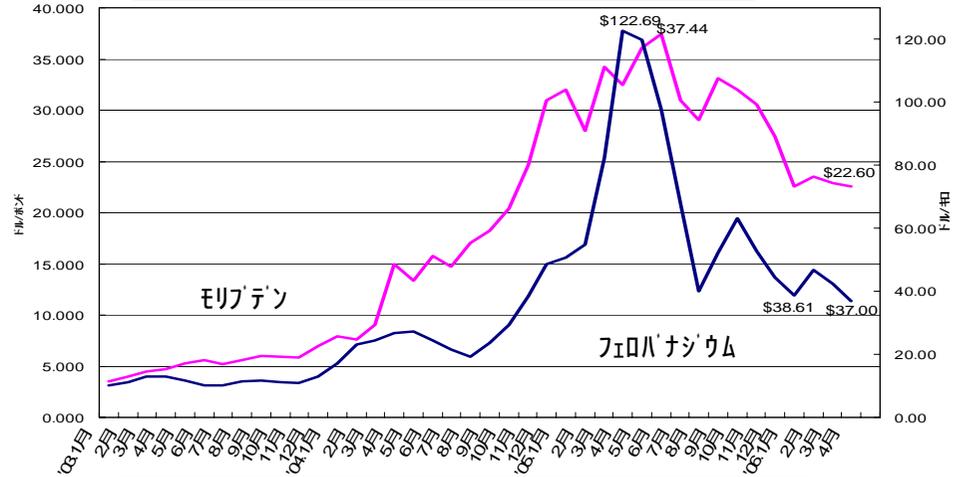
3. 原燃料・フレート等の価格推移 (2) <2006.4下旬時点>

非鉄金属

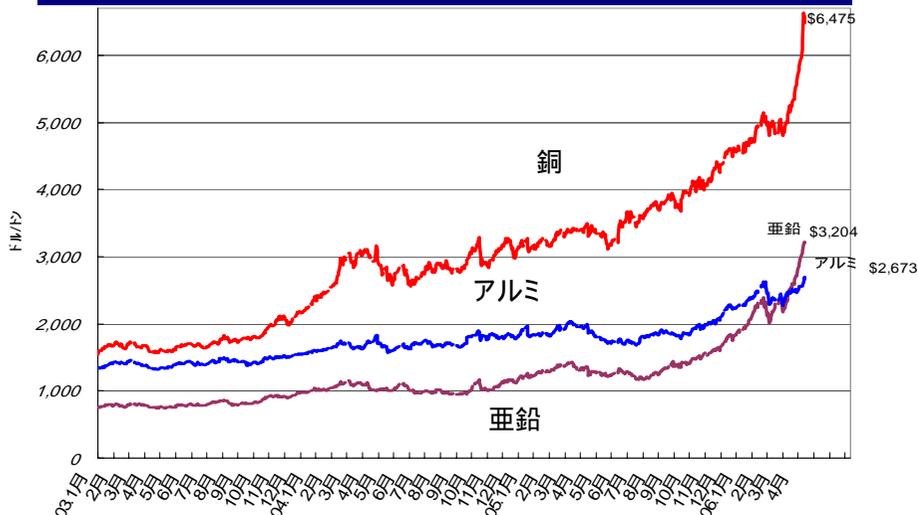


モリブデン(MWM US\$/lb-Mo)

フェロバナジウム(MBM US\$/kg-V)

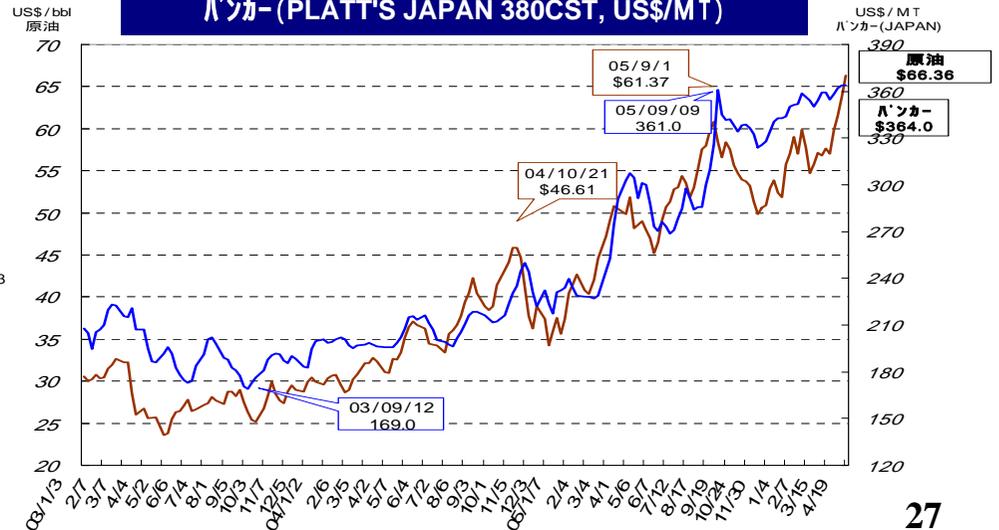


ベースメタル (US\$/t, LME現物指定倉庫渡)

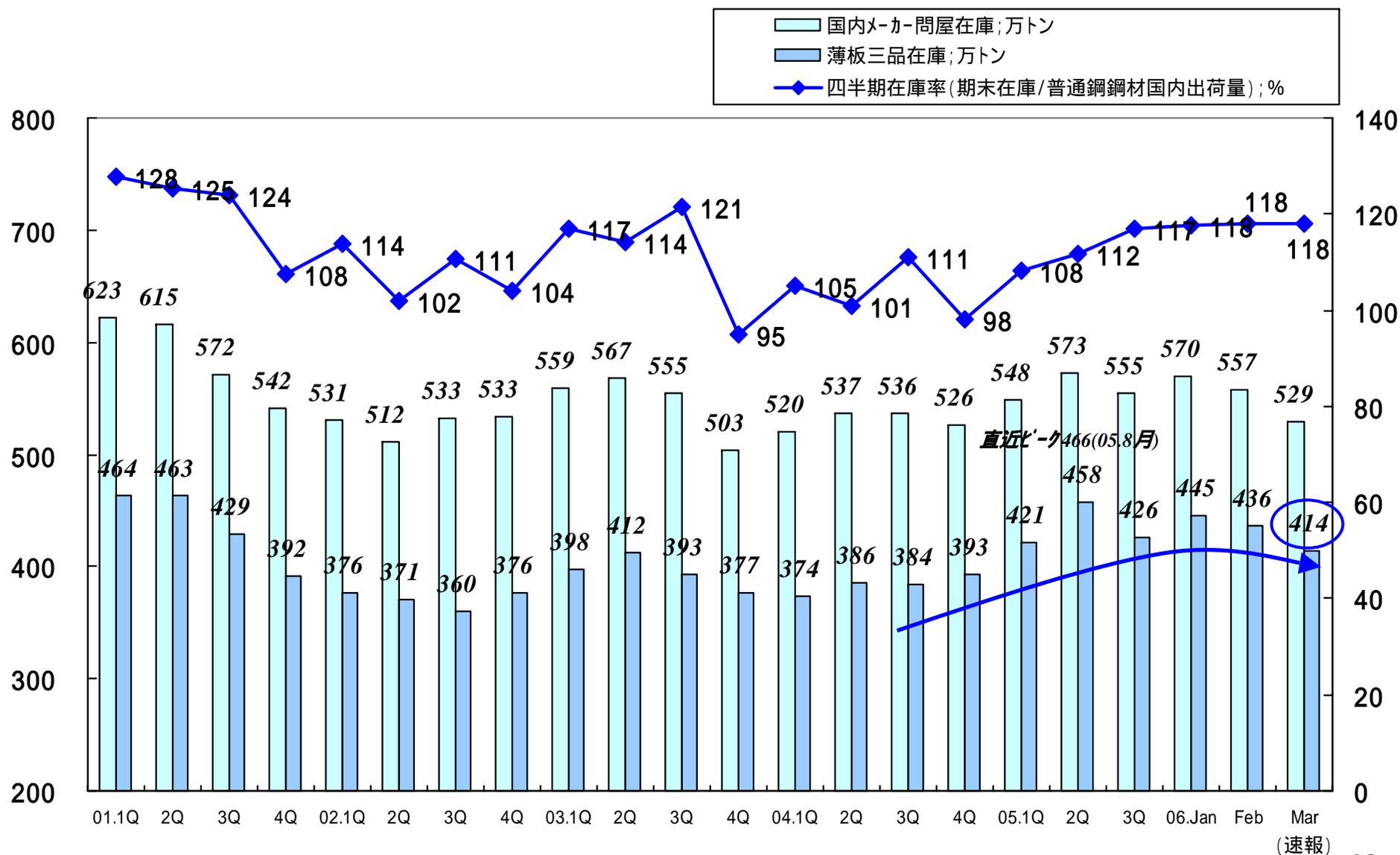


原油(OPECバスケット, US\$/バレル, 産油地渡)

ハンカー(PLATT'S JAPAN 380CST, US\$/MT)



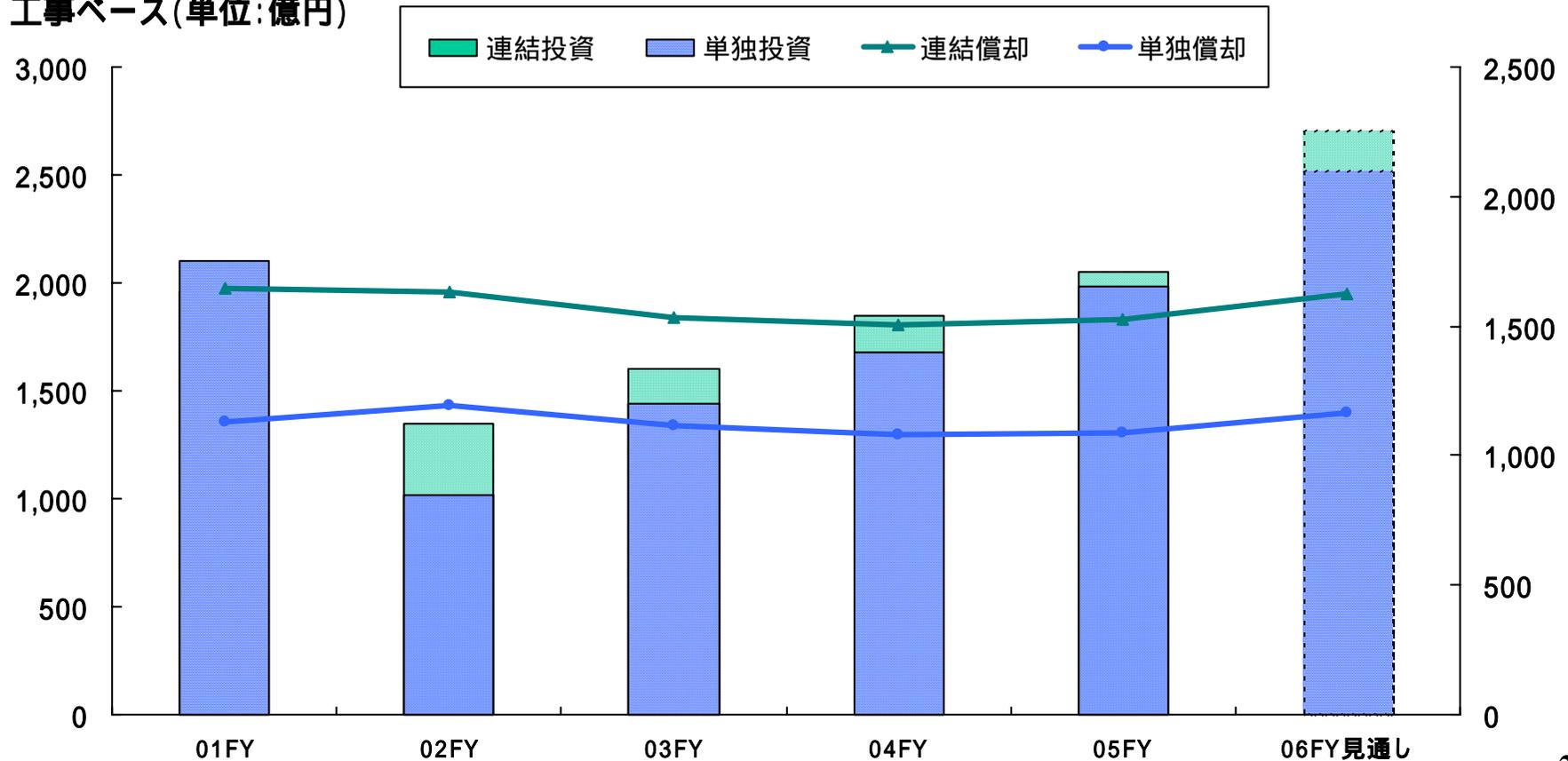
4. 国内在庫推移 (メーカー問屋在庫・薄板三品在庫)



5 . 設備投資・減価償却費

()内は減価償却費	03年度実績	04年度実績	05年度実績	対前年度増減	06年度見通し
連結	1,600(1,840)	1,850(1,805)	2,050(1,833)	+ 200 (+ 28)	2,700(1,950)程度
単独	1,200(1,340)	1,400(1,299)	1,650(1,306)	+ 250 (+ 7)	2,100(1,400)程度

工事ベース(単位:億円)



6. 連結対象範囲

単位:社(Gr)	05年度末	増減	04年度末	03年度末	02年度末
連結子会社	251社	7	258	259	258
持分法適用 関連会社	69社	2	71	73	86
連結対象会社	320社	9	329	332	344

2002年度末 2005年度末 グループ会社数増減 24社

増加 + 57社 (連結子会社 + 46社、持分法適用関連会社 + 11社)
 減少 81社 (連結子会社 53社、持分法適用関連会社 28社)

7. 主要上場グループ会社等損益

(単位:億円)

			売上高	経常利益	当期利益
大阪製鐵	連	04年度実績	946	153	87
		05年度実績 (4/27発表)	936	177	97
		06年度見通し	896	108	63
新日鉄ソリューションズ	連	04年度実績	1,465	118	66
		05年度実績 (4/28発表)	1,483	124	75
		06年度見通し	1,520	125	70
日鐵ドラム	連	04年度実績	213	10	4
		05年度実績 (4/27発表)	200	18	11
		06年度見通し	200	16	9
日鐵商事 (単独)	持	04年度実績	9,117	80	23
		05年度見通し (5/12発表予定)	9,700	80	30
太平工業 (単独)	持	04年度実績	1,476	49	35
		05年度見通し (5/19発表予定)	1,400	55	40
黒崎播磨 (単独)	持	04年度実績	718	20	9
		05年度見通し (5/12発表予定)	750	35	20

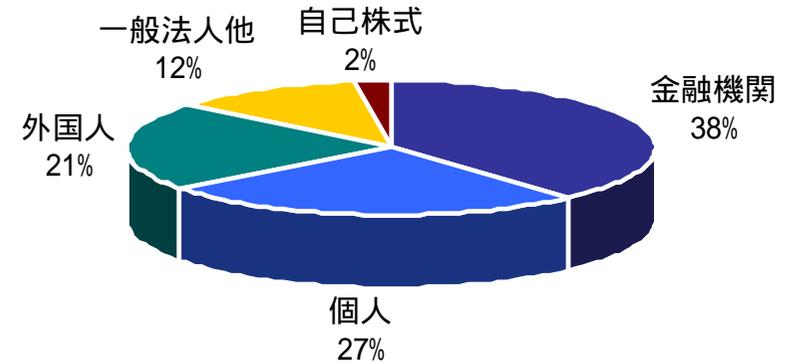
注) 連 = 連結子会社、持 = 持分法適用関連会社

新日鐵化学	連	04年度実績	2,706	237	208
		05年度実績 (4/28発表)	2,985	224	131
		06年度見通し	3,100	210	n.a.
新日鐵住金ステンレス	連	04年度実績	2,621	229	135
		05年度実績 (4/28発表)	2,627	171	106

8. 直近の株式及び株主の概況

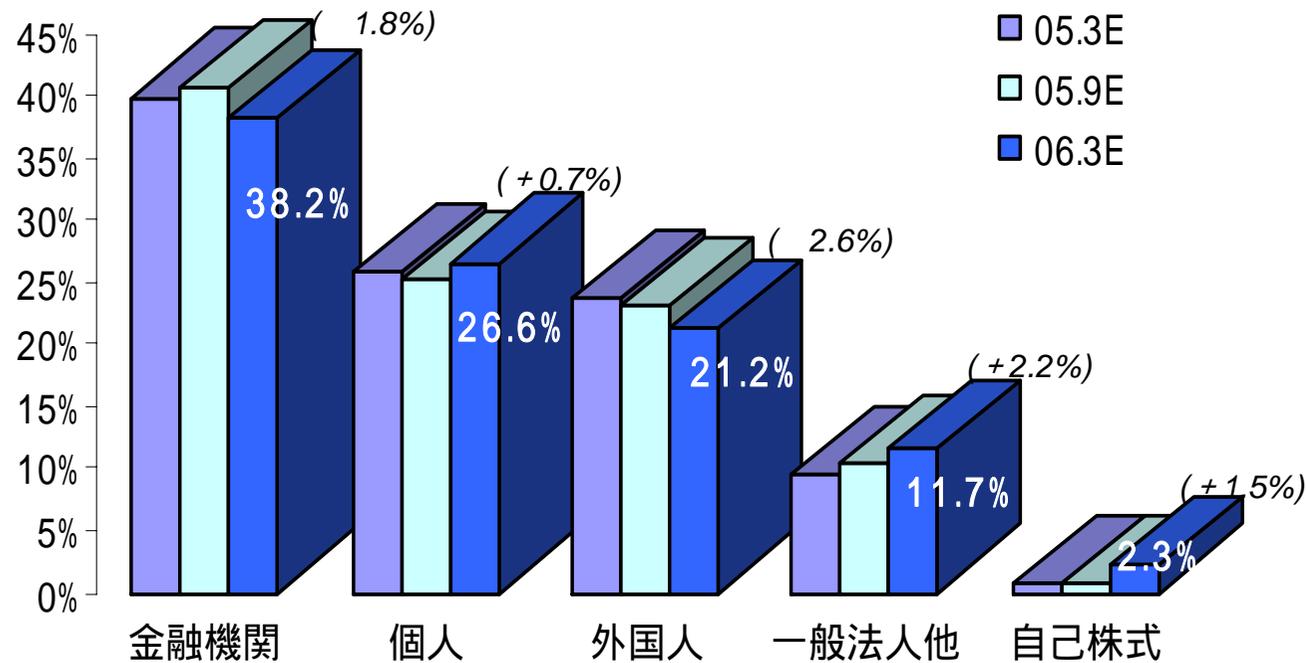
株式概況

	06/3E
発行済株式総数 (千株)	6,806,981
株主総数 (名)	483,054



所有者別構成推移

(対05.3E増減)



9. エンジニアリング事業 連結受注高・売上高

(単位:億円)

		連結受注高			連結売上高		
		05FY実績	04FY実績	03FY実績	05FY実績	04FY実績	03FY実績
	プラント・環境	1,156	1,000	1,242	863	923	1,136
	鉄構海洋・エネルギー	1,999	1,686	856	1,730	1,144	1,087
	建築工事	692	648	748	768	731	692
	技術協力 *	-	-	18	-	-	16
	連結計	3,847	3,334	2,864	3,361	2,798	2,931
	うち海外 (比率%)	1,311 (34%)	286 (9%)	358 (12%)	819 (24%)	482 (17%)	608 (21%)

注) 技術協力事業部は、2004年4月以降、製鉄事業に移管

中期連結計画進捗状況

中期連結経営計画進捗状況(主要指標)

	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	()内は進捗率%
					05年度(中期)*
売上高(億円)	27,493	29,258	33,893	39,063 (-)	29,000
連結経常利益(億円)	688	1,728	3,714	5,474 (264%)	2,500
ROS(%)	2.5%	5.9%	11.0%	14.0% (177%)	9%
ROA(%)	2.6%	5.3%	10.1%	12.4% (153%)	9%
連結株主資本(億円)	7,894	9,385	11,884	16,778 (422%)	10,000
連結有利子負債残高(億円)	18,719	15,612	12,822	12,238 (238%)	16,000
D/Eレシオ	2.37	1.66	1.08	0.73 (213%)	1.6
総資産(億円)	37,571	37,059	38,721	45,427 (-)	37,000
FCF(億円)	1,874	3,399	3,644	1,661 (242%)	3,600/3年
製鉄事業コスト削減(累計)	-	+350	+700	+1,050 (124%)	+850/3年
製鉄事業グループ会社損益改善(累計)	-	+300	+850	+990 (330%)	+300/3年

* 2002年度に策定した当初中期計画値(最終年度:2005年度)

トピックス

- 1 . 国内アライアンスの深化・推進
- 2 . 連結経営強化の取り組み
- 3 . 自己株式の買い受け
- 4 . 執行役員制度の導入について
- 5 . 株式等の大量買付に関する適正ルールの導入について
- 6 . 環境関連トピックス

1. 国内アライアンスの深化・推進

住友金属工業株式会社・株式会社神戸製鋼所とのさらなる連携強化

住友金属工業(株)の鉄源設備共同利用、及び更なる連携深化について(2005年3月)

1. 住友金属工業(株)の鉄源設備共同利用
 - ・東アジア連合鋼鐵(株)への当社及び(株)神戸製鋼所の新規資本参加、及び5社間協定締結。
 - ・住友金属工業(株)から当社及び(株)神戸製鋼所に対し、段階的に年間100万トンの規模の鋼片供給体制づくり。
2. 更なる3社間連携の拡充・深化(研究開発・知的財産・調達、電気、制御・システム、環境・リサイクル等)
3. 相互の株式追加取得等の検討
4. 資本市場における変化に対し、3社で連携して必要な対策を研究・検討

相互の株式追加取得及び連携深化・推進について(2005年12月)

1. 住友金属工業(株)との相互の株式追加取得について

・当社の住友金属工業(株)の株式保有比率	2.55%	<u>5.01%</u> (追加取得額:約310億円)
・住友金属工業(株)の当社株式保有比率	0.52%	<u>1.81%</u> (追加取得額:約310億円)
2. (株)神戸製鋼所との相互の株式追加取得について

・当社の(株)神戸製鋼所の株式保有比率	1.80%	<u>2.05%</u> (追加取得額:約30億円)
・(株)神戸製鋼所の当社株式保有比率	0.29%	<u>0.41%</u> (追加取得額:約30億円)
3. 相互の株式追加取得等の検討

連結施策の推進状況と更なる深化を確実にするための三社覚書締結について(2006年3月)

引き続き連携を深化・推進し、その成果を享受していく観点から、三社のいずれかに買収提案がなされた場合に、他の二社への通知と要請に基づいて買収提案が提携関係に与える影響及びそれに対する対応を共同して検討する旨を取り決め、並びに今後も買収提案に備えた諸施策に関し継続検討することを定めた三社覚書を締結。

2-1. 連結経営強化の取り組み

事業統合/整理/売却・提携/経営基盤強化 (2005年1月以降、既公表案件)

三菱製鋼(株)の電気炉設備の購入・再稼働、及び三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)の圧延余力の活用 (2005.2月プレスリリース)

1. 特殊鋼製造拠点である室蘭製鉄所において、急速に増加する需要への対応策を検討した結果、2001年に休止した三菱製鋼(株)殿の電気炉設備を購入・再稼働(2005.7月実施)するとともに、三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)殿の圧延余力を活用することについて基本合意。
2. 既存インフラの活用により、早期且つ効率的な一貫能力向上を図る。

日鐵溶接工業(株)の完全子会社化 (2005.4月プレスリリース)

2005.4月 日鐵溶接工業グループが、今後一段と競争力を高めていくために、従来以上に当社と戦略を共有化し、経営資源の有効活用を図るべく、完全子会社化を実施。

(株)中山製鋼所との連携深化(棒線圧延製造会社の共同出資設立・共同運営化)、及び 当社による(株)中山製鋼所の株式追加取得 (2005.4月プレスリリース)

1. 2005.4月 棒線事業の競争力強化を目的として、棒線圧延製造会社を共同出資設立
(会社名:(株)NS棒線 [当社60%、中山製鋼40%])
2. これまでの鋼片及びコークスの取引、鋼材生産の受委託、関連会社間の事業統合等の連携策について今後とも更に深化し、双方でメリットを享受すべく、株式追加取得。

(株)スペースワールドの経営譲渡 (2005.5月プレスリリース)

2005.7月 当社は加森観光(株)に(株)スペースワールドの経営を譲渡(当該会社について、100%減資し、加森観光(株)が新規単独増資を引受け、同社の完全子会社として事業再生を図る予定)。

2-2. 連結経営強化の取り組み

事業統合/整理/売却・提携/経営基盤強化 (2005年1月以降、既公表案件)

当社による東海鋼材工業(株)の連結子会社化(2005.6月実施)

中京製線(株)と(株)チタックの事業統合に向けた基本合意の成立 (2005.7月プレスリリース)

当社の子会社であり、中京地区における伸線メーカーとして国内建設業向けを主体とした普通線材及び自動車向けCH鋼線などの生産・販売を行う中京製線(株)と、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の子会社であり、自動車向けを中心に普通線材及びCH鋼線の生産・販売を行う(株)チタックについて、線材二次加工メーカーの需要構造の変化への万全な対応と事業基盤の一層の強化を目的として、両社の事業統合に向けて基本合意成立。(2006.6月;合併新会社“日鉄東海鋼線(株)”発足予定)

日本グラファイトファイバー(株)の出資比率変更と持分株式譲渡 (2005.7月プレスリリース)

当社と新日本石油(株)が各々50%出資しているピッチ系炭素繊維・加工製品の製造販売会社である日本グラファイトファイバー(株)について、当社の出資比率を3分の2に引き上げ、当社子会社であり炭素繊維を中心とする先端複合材を担う日鉄コンポジット(株)に当社持分株式を譲渡し、一貫製造販売体制を構築。

当社と(株)ポスコの戦略的提携契約を更に5年延長 (2005.8月プレスリリース)

鉄鋼業を取り巻く環境が激変したこの5年間、当社と(株)ポスコの両社は着実に発展を遂げ、戦略的提携により有益且つ多大な活動成果をあげたことから、今後もより提携関係を深化・拡大すべく、従来以上に戦略を共有化し、経営資源の有効活用を図るべく、更に少なくとも5年(2005.8月～2010.8月)の提携契約延長を決定。

2-3. 連結経営強化の取り組み

事業統合/整理/売却・提携/経営基盤強化 (2005年1月以降、既公表案件)

**当社による日鐵物流(株)、製鐵運輸(株)の完全子会社化、及び日鐵物流(株)と製鐵運輸(株)の事業統合
(2005.9月プレスリリース)**

製鐵事業の物流部門において中核的な役割を果たし、当社との戦略共有が重要である2社を完全子会社化。また、より一層効率的でコスト競争力がある物流提供のために、日鐵物流(株)と製鐵運輸(株)を事業統合し、新日鐵製品の構外輸送・一般営業を行う事業持株会社と製鐵所構内作業を行う地域会社に再編。
(2005.12月;当社による完全子会社化を実施、2006.4月;両社事業統合予定)

鉄鋼圧延用鑄造ロール製造・販売の共同事業化(2005.9月プレスリリース)

当社の100%子会社である日鉄ハイパーメタル(株)と、住友金属工業(株)の100%子会社である(株)カントクの圧延用鑄造ロール製造・販売事業を統合し共同事業化し、統合新会社である日鉄住金ロールズ(株)発足(2006.4月)。

当社の連結子会社である松菱金属工業(株)による、冷間圧造用鋼線メーカー新三光製線(株)の株式取得と連結子会社化(2005.10月プレスリリース)

当社の連結子会社であり、北九州都市圏を地盤としたスーパーマーケット事業等を行っている(株)スピナの当社保有株式を、2006.3月末に西日本鉄道(株)に売却(2005.12月プレスリリース)

2-4. 連結経営強化の取り組み

事業統合/整理/売却・提携/経営基盤強化 (2005年1月以降、既公表案件)

山陽特殊製鋼(株)との提携(2006.2.14プレスリリース)

双方の競争力強化のための相互提携の実施を合意。両社メンバーからなる「提携検討委員会(仮称)」を設置、今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化へ対応していくため、両社が協力して提携施策を実行し、相互にメリットを享受することを狙いとしたもの。また、2006.6月末までを目処として株式持合いを実施。当社は、山陽特殊製鋼(株)の保有する自己株式を議決権比率15%(持分法適用関連会社化)まで取得、一方、山陽特殊製鋼(株)も当社株式を株式数でほぼ同数取得予定。

当社と住友金属工業(株)の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合に関する基本合意(2006.2.28プレスリリース)

両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の一層の競争力強化のために、日鉄鋼板(株)・日鐵建材工業(株)と、住友金属建材(株)の統合について検討開始。事業統合検討委員会(仮称)を設置し、2006.5月目処に統合契約締結、同10月の統合会社設立を目指す。

< 今後の事業統合検討内容 >

日鉄鋼板(株)・住友金属建材(株)建材薄板部門の統合

日鐵建材工業(株)・住友金属建材(株)道路・土木関連事業の統合

東洋鋼鈹(株)との提携について(2006.3.29プレスリリース)

双方の競争力強化のための相互提携の実施を合意。

3. 自己株式の買い受け

2006年2月14日開催の取締役会における決議

商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得

目的: 機動的な資本政策を遂行するため

取得内容: 当社普通株式 1億2千万株(上限), 500億円(上限)
= 発行済株式総数に対する割合 1.76%

取得期間: 2006年2月16日 ~ 3月28日

<参考> 1月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式除く)	6,761,681,303 株
自己株式数	45,299,674 株

2006年3月13日, 取得完了プレスリリース

商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得の完了

- ・ 買付期間 : 2006年2月16日から2006年3月10日まで
- ・ 買付株式数及び総額 : 1億1,327万7千株, 499億9,577万1千円
- ・ 買付方法 : 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付け

4. 執行役員制度の導入について

執行役員制度の導入(2006年3月2日プレスリリース)

当社および当社グループは、株主、顧客の皆様をはじめ社会と市場から信頼される企業としてさらなる企業価値の向上を図るため、平成18年度より製鉄事業を中核として、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの6事業セグメントが並列的・独立的に事業を推進する体制に移行(*)することになりました。

(*) 2005年12月「2008年度(平成20年度)中期連結経営計画」において発表したとおり、2006年7月を目処に、エンジニアリング事業、新素材事業を分社予定

これに伴い、当社は事業持株会社として、連結経営方針・戦略に基づき、各事業セグメントの経営計画や経営資源配分の承認および経営状況の監視・監督等の役割を担うとともに、引き続き製鉄事業に関する企画・実行を行います。

このような事業推進体制の変更を踏まえ、当社は、今後の経営環境変化に対応した、より迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うため、少数の取締役による取締役会構成に変更いたしますが、これを機に、業務執行に万全を期すとともに責任の明確化を図ることを目的として、2006年6月下旬第82回定時株主総会日付をもって、執行役員制度を導入することといたします。

< 執行役員制度の概要 >

- ・重要な業務執行を分掌し、重要な使用人と位置付ける。
- ・業務の職責に応じ常務執行役員・執行役員を定める。
- ・任期は1年以内とする(但し、重任あり)。

以上に伴い、当社の取締役および執行役員の構成は、以下のとおりとなる予定です。

取締役 (現行)	37名	(総会終結時)	11名
執行役員 (")	~	(")	22名

5. 株式等の大量買付に関する適正ルールの導入について

2006年3月29日プレスリリース

本年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付に関する適正ルール(買収防衛策)」の導入を決議し、「当社株式の大量買付に関する適正ルール(買収防衛策)及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的とする。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者(買収提案者)がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たすときは、その時点における株主が、対抗措置である新株予約権の発行可否に関し直接判断を下す仕組み。

新株予約権の発行は、下記の場合に限定される。

買収提案者が、適正ルールに定める手続きを無視する場合

買収提案者が、裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される(国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく)場合

株主が新株予約権の発行に賛同した場合

6. 環境関連トピックス

中国におけるフロン処理CDM事業の国連承認(2006年3月14日プレスリリース)

当社と三菱商事(株)が中国山東省で進めているフロン処理CDM事業が、国連のCDM理事会で正式承認。本事業は、中国最大のフロン製造メーカーである山東東岳化工股分有限公司において、フロン製造過程で大気中に放散される副生ガスを分解処理することにより、温暖化ガス削減効果を排出権として獲得するもの。排出権獲得量は、二酸化炭素換算で年間約10百万トとなり、世界最大級のCDM事業となる見込み。

低炭鉛フリー快削鋼線材の本格採用(2006年3月28日プレスリリース)

環境対応型商品として開発した低炭鉛フリー快削鋼線材が、富士ゼロックス(株)をはじめとした、大手OA機器メーカーのプリンターシャフト、並びに自動車部品(ブレーキ部品、自動変速機部品)に世界で初採用。他の大手OA機器メーカーでの採用決定や使用量拡大も予定されており、また、自動車部品の幅広い分野で実用化可能との評価を得ている。製造業を取り巻く内外情勢における最重点課題のひとつが世界規模での地球環境負荷物質の軽減であり、今後とも当社は経営の最重要課題のひとつと位置付け、様々な活動を展開する予定。

環境寄与度世界ランキングで当社が10位(2006年3月30日プレスリリース)

米国の環境保護団体・投資関係団体からなる連合組織“Ceres(セリーズ)”が発表した環境寄与度世界ランキングで、日本企業並びに世界鉄鋼メーカー中最上位の10位にランキング。“Ceres”が、エネルギー・産業・運輸の3部門で、米国に主要拠点をもち、かつグローバルに事業展開している主要企業100社を対象に環境への取り組み内容や実績を総合的に評価し、ランキングしたものの。

終了

本資料は、証券取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

当社ホームページ: <http://www.nsc.co.jp/>